

消費増税後の当期、中小企業の景況は小幅悪化

平成26年7月17日

全国商工会連合会

全国商工会連合会（会長：石澤義文）は17日、平成26年4-6月期中小企業景況調査（8,000企業対象、6月1日時点調査実施）の結果をとりまとめた。

平成26年4-6月期の中小企業景況調査によると、全産業ベースのD I（景気動向指数・前年同期比）は売上額がマイナス18.4（前期比2.0ポイント減少）となった。採算（経常利益）はマイナス27.5（同0.5ポイント減少）、資金繰りはマイナス16.0（同2.7ポイント増加）だった。売上額は5期ぶり、採算は3期ぶりに悪化を示した。一方、資金繰りは2期ぶりに改善した。消費増税後の当期、中小企業の景況は小幅ではあるが悪化を示した。主要3D Iを、消費増税前の駆け込み需要の影響が大きく出る前の平成25年10-12月期と比べると、いずれも当期水準が上回っている。これまでのところ、消費増税が中小企業の景況に及ぼす影響は総じて見れば限定的といえよう。

製造業や建設業、小売業では売上額と採算D Iが前期より悪化したのに対し、サービス業では主要3D Iがそろって改善を示した。サービス業は、消費増税前の駆け込み需要による改善が見られなかったため、増税による影響も限定的だった可能性がある。また、本調査においてサービス業の景況は4-6月期に改善する傾向があることにも注意が必要だ。景況が悪化した製造業やサービス業でも、業種の内訳を見れば明暗が分かれている。主要3D Iは、製造業では17業種中4業種で改善したが3業種で悪化、サービス業では6業種中「飲食店（一般・遊興）」など3業種で改善したが「自動車整備業」では悪化した。

経営上の問題点では、「原材料価格の上昇」を1番の問題として指摘する割合が、製造業、建設業、小売業、サービス業すべての業種で比較的大きく上昇した。一方、消費増税後の調査にもかかわらず、「需要の停滞」を指摘する割合は、建設業を除いて小幅ではあるが減少している。これは、中小企業の経営者が、消費増税による需要の収縮より物価の上昇を経営判断上の大きな問題点として織り込みつつあることを示している。

悪化に転じた中小企業の景況だが、当期は一方向的に悪くなる兆しは出ていない。例えば、製造業で売上（加工）額D Iと採算（経常利益）D Iが悪化したのは、売上や採算が「1年前より悪化」したとの回答割合が前期よりも増加したからだが、「1年前より改善」したとの回答割合は前期水準を維持している。消費増税の影響が軽微で済むのか、それともこの先、影響範囲が拡大するのか、特に小売業はD Iの水準が低いいため動向には注意が必要な状況にある。

（注）D I（景気動向指数）は各調査項目について、増加（好転）企業割合から減少（悪化）企業割合を差し引いた値を示す。連絡先：企業環境整備課 小林 TEL 03-6268-0085（直通）